

農商工労働常任委員会 管内調査
令和3年11月25日（木）～11月26日（金）

1 京都府立農業大学校（綾部市）

【調査事項】 農業の担い手となる人材育成の取組について

【調査目的】

農業の担い手となる人材の育成のため、府立農業大学校における農業技術等の習得のための教育の進捗状況を調査する。

【調査内容】

同校は2年制の農学科と、短期の研修科から構成されている。農学科の教育時間のうち、約6割は実習の時間であり、実際に役立つ農業技術や実践能力を身につけることに重きを置いている。農学科はさらに野菜経営コースと茶業経営コースに分かれており、野菜経営コースの2年生は、1人でビニールハウスや露地ほ場の一定面積を受け持ち、経営感覚を身につけることを目指す。また、茶業経営コースにおいても同様に、学生ごとにビニールハウス等を受け持ち、茶と野菜の複合経営などに取り組んでいる。これは広い面積の農地と、少数精鋭の定員に絞っていることにより実現しているものである。

また、実践プロジェクト学習においては、学生自身が作付計画を立て、栽培管理や収穫、販売までを行い、費用と売上を集計して所得を算出することで、経営感覚を習得することを目標にしている。このように経営的な視点を実習に盛り込んでいく点も、同校の特徴の一つである。

卒業生の進路として、全国の農業大学校の就農率が50パーセント前後であるのに対して、同校の直近4年間の就農率は90パーセント前後を推移している。

今後は、グローバルな視点やIT技術を使いこなせる基盤を獲得する教育プログラムの構築や、農業改良普及センターとの連携を深めることが課題であるとのことだった。

【主な質問事項】

- ・ 入学試験の合格率について
- ・ 年間予算について
- ・ 地域の高等学校との連携について
- ・ IT教育の推進について など



調査事項を聴取



ほ場を視察

2 北部産業創造センター（綾部市）

【調査事項】ものづくり企業の成長発展、次世代を担う新産業の創出等を目指した取組について

【調査目的】

北部産業創造センターにおける、交流から人材育成・事業化・競争力強化に至る取組状況の進捗を調査する。

【調査内容】

同センターは、ものづくりをコンセプトに新たな交流と産業創出を目指す拠点として、京都府、綾部市、京都工芸繊維大学、グンゼ株式会社の4者の連携により整備された施設である。

同センターの新機能として、コワーキングスペースが整備されており、起業家や学生などが機器を利用しながらの創作交流活動に活用されている。また、「学」の研究支援室として、大学の研究支援室と公設試の技術支援室がワンフロアに集い、研究シーズと起業ニーズのマッチング、技術指導等を実現している。さらに、高速開発支援センターの新設により、短時間・低コストで開発を行うことのできるネットワーク対応型設計シミュレーションシステムが新規導入され、分析・検査機器等が拡充されている。

令和2年の利用状況として、コロナ禍の影響で研究会やセミナーの受講者数は減少したものの、技術相談等の利用者数は前年度比100.5パーセントの1,557人、機器利用件数は前年比111.3パーセントの1,211件であった。

人材育成については、中小企業の技術者を対象にした講座やIoT実習セミナーの刷新及び新規開催に取組み、さらにはコロナ禍への対応として、Zoomを用いた遠隔配信を併用するといった工夫を続けているとのことだった。

【主な質問事項】

- ・利用者がどの地域から訪れているのかについて
- ・稼働率の推移について
- ・けいはんなオープンイノベーションセンターKICKとの連携について
- ・コロナ禍におけるセミナー開催に関する工夫について など



施設を視察

3 京都府立福知山高等技術専門校（福知山市）

【調査事項】 地域産業のニーズに応じた就労支援の取組について

【調査目的】

技能習得による就職を希望する若年者から、更に高度な技術を身につけて再就職を目指す方まで幅広い方々を対象とする府立福知山高等技術専門校における実践的な職業訓練の実施状況の進捗を調査する。

【調査内容】

同校は、就職のための専門的知識・技能を習得するために本府が設置・運営する職業能力開発校である。同校は、新規学卒者を含む就職希望者を対象とした施設内訓練等を実施しており、「丁寧な少人数指導」と「就職に有利な資格や技術の習得」、「充実した就職支援」の3つを基本方針としている。

同校は、一般訓練科と障害科の2つが設置された一般科・障害科併設校であることが特徴の一つであり、京都市内の府立京都高等技術専門校と府立京都障害者高等技術専門校の2校の機能を併せ持つような役割を中北部地域で果たしている。一般科には自動車整備科とものづくり基礎科、障害科には総合実務科とキャリア・プログラム科を設置している。

なかでも平成29年に新設されたキャリア・プログラム科は、令和3年4月からは6ヶ月の訓練期間を1年制に変更する再編がなされた。精神障害・発達障害のある方を対象に、コミュニケーションの力など幅広く社会に対応できる力を身につける訓練を実施している。

入校生は高校の新卒者のほかに、転職希望者等の中高年も入校しており、年齢を問わず幅広い方々を対象にしている。また修了後の数年間は就職先の職場訪問をするなど修了後のフォローも実施し、丁寧な就職支援に努めているとのことだった。

【主な質問事項】

- ・入校者募集の広報について
- ・実践的な技術の取得のための設備の整備について
- ・定員以上の募集があった場合の選考試験について
- ・入校者の在籍率について など



調査事項を聴取



施設を視察

4 福知山市 中丹地域・有害鳥獣処理施設〔於：福知山市議会〕（福知山市）

【調査事項】 有害鳥獣対策の取組について

【調査目的】

中丹地域管内の3市共同の施設である中丹地域・有害鳥獣処理施設について調査し、本府における有害鳥獣対策の参考とする。

【調査内容】

中丹地域管内の福知山市、舞鶴市、綾部市は従来から有害鳥獣による農作物被害に悩まされていたところ、捕獲と防除に力を注いでいたが、捕獲した鳥獣の処理が埋設処分しかなく、埋設地の確保や労力の負担が大きな課題となっていた。その課題を解決するため、3市と京都府による「中丹地域有害鳥獣処理施設設立準備会」を設立し、福知山市を事業主体として中丹地域有害鳥獣処理施設を整備し、平成27年から運用している。

捕獲した有害鳥獣は、まず各地域の駆除隊員が中丹地域管内13か所に設置してある一時保管冷凍庫に搬入し、その後、福知山市から委託を受けた施設管理者が、一時保管冷凍庫を巡回・回収し、施設で焼却する流れで処理される。なお、施設のある大江町のみ、直接持ち込むこととされている。

稼働以来、処理頭数は右肩上がりに増加し、令和2年度は計画頭数を上回る9,705頭を焼却処分しており、土曜日も施設を稼働させなければ処理しきれなくなっている状況である。

有害鳥獣対策については、現在も引き続き捕獲と防除の両輪の対策に取り組んでいるが、捕獲頭数の増加による焼却施設の修繕や、施設の耐用年数による更新などの維持管理面が今後の課題であるとのことだった。

【主な質問事項】

- ・ 焼却施設の運用経費について
- ・ 有害鳥獣の捕獲頭数の増加要因の分析について
- ・ 農作物の被害金額の推移について
- ・ 焼却処理施設の今後の稼働の見通しについて など



施設を視察

5 天橋立ワイナリー（宮津市）

【調査事項】 6次産業化の取組について

【調査目的】

丹後地域の協力農家とともに技術、品質の向上を目指しながら6次産業化に取り組む天橋立ワイナリーの取組状況を調査し、本府における農作物生産物の価値向上や農業経営体に関する施策の参考とする。

【調査内容】

天橋立ワイナリーでは、農作物販売所や地元野菜を使用したバイキングレストランを有限会社たんごワイナリーが運営している。同社は醸造用のぶどう栽培を担う農業生産法人として設立され、農業経営体の経営力強化を目的とした京都府の「農業経営体育成事業」を活用して事業を展開している。また、同ワイナリーにおいて、天橋立ワイン株式会社が、京都府産のぶどうにこだわったワイン造りを続けている状況である。

ぶどう栽培に関しては地域資源を活用した農業に取り組んでおり、天橋立から回収される蠣殻や松葉を土壌作りに活用することで、景観浄化や漁場の整備、船の航路確保等の環境保全に繋がっているとのことだった。しかしながら、国内の大産地と比較し、ほ場の区画面積が小さく作業効率が悪かったことから、京都府の補助金を活用し、機械化の促進に取り組んでいる。

一般的な農業の特徴として季節、時間帯により業務量が大きく異なるため、特に季節的な閑散期は業務が発生せず、安定した雇用を維持することが難しいが、天橋立ワイナリーでは醸造・飲食・物販等の部門を併設していることから、余剰となる労働力を適時、他部門へ振り分けることで年間を通じた雇用を安定的に継続することができている。

しかし、コロナ禍において来客数は大幅に減少するとともに、農作業においてはスタッフ同士の過密を避けるため、作業の分担や効率化を迫られたとのことだった。

今後の展開として、京都府産のぶどうから作るワインを地域の特産品として確立するとともに、事業の発展により雇用を創出し、地域の活性化にも繋がりたいとのことだった。

【主な質問事項】

- ・ 自社製品のブランド化について
- ・ 地域の雇用を増やすための今後の展開について
- ・ ぶどうの生産における気候変動への対策について
- ・ 京都府や地域における他の主体との連携について など



調査事項を聴取



施設を視察